

令和6年度 当初予算の概要



ふじみ野市



目次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算の規模	1
	(2) 歳入の特徴	2
	(3) 歳出の目的別特徴	5
	(4) 歳出の性質別特徴	6
2	ピックアップ事業（組織順）	9
3	当初予算編成方針	23
4	資料	27
	(1) 基金現在高	27
	(2) 財政指標	28
	(3) 普通交付税算出資料	29
	(4) 令和6年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源 化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	30

1 当初予算の概要

令和6年度当初予算は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の初年度であり、基本構想に掲げたまちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、物価高騰対策をはじめ、市民活動や市内イベントの活性化、子どもと子育て家庭への支援、災害対策の強化や、行政サービスのデジタル化を引き続き実施するための予算編成を行いました。

(1) 予算の規模

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた令和6年度当初予算総額は、約731億8,100万円となり、前年度比約▲4億3,500万円減額の約▲0.6%の減少となりました。

ア 一般会計

一般会計は、約470億7,000万円で、前年度比約▲8億500万円減額の約▲1.7%の減少となりました。

その主な要因としては、人件費や扶助費などの義務的経費が約12億9,500万円の増額となった他、物件費が約6億1,200万円の増額となったものの、普通建設事業費全体で約▲32億3,600万円の減額となったことが挙げられます。主な事業として、幼児教育・保育施設運営支援事業に約38億5,900万円、障がい者福祉サービス事務に約33億600万円、児童手当支給事務に約19億8,000万円を予算措置しました。

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被保険者数が減少していることに伴い保険給付費が減少していることから、前年度比約▲1億6,600万円減額の約98億7,300万円を予算措置しました。

(イ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護を受ける要介護認定者数の増に伴う介護サービス給付費の増加などにより、前年度比約4億2,500万円増額の約95億100万円を予算措置しました。

(ウ) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の継続的な増加などにより、前年度比約2億1,200万円増額の約18億9,900万円を予算措置しました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会計	令和6年度	令和5年度	差引	増減率(%)
一般会計…①	47,070,382	47,875,788	▲805,406	▲1.7
特別会計…②	21,271,876	20,801,477	470,399	2.3
国民健康保険特別会計	9,872,599	10,038,654	▲166,055	▲1.7
介護保険特別会計	9,500,571	9,075,745	424,826	4.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,898,706	1,687,078	211,628	12.5
合計（①＋②）	68,342,258	68,677,265	▲335,007	▲0.5
企業会計…③	4,838,423	4,938,129	▲99,706	▲2.0
水道事業会計	2,186,224	2,232,383	▲46,159	▲2.1
下水道事業会計	2,652,199	2,705,746	▲53,547	▲2.0
総計（①＋②＋③）	73,180,681	73,615,394	▲434,713	▲0.6

(2) 歳入の特徴

ア 市税

市税については、雇用環境の改善に伴う個人所得の増加や、法人企業収益の堅調な伸びを背景とした増収要因が見込まれる反面、個人市民税における定額減税などにより前年度比約▲3億1,700万円が減収となるなど、前年度比約▲2億3,200万円減額の約171億2,700万円を見込みました。

イ 各種交付金

各種交付金については、地方特例交付金のうち、個人市民税の定額減税減収補填分約4億7,000万円の皆増などにより、前年度比4億300万円増額の33億2,700万円を見込みました。

ウ 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、市税収入の増などにより基準財政収入額の増加が見込まれますが、高齢者保健福祉費や包括算定経費の増などによる基準財政需要額の増加や臨時財政対策債発行可能額の減額により、前年度比3億円増額の46億円を見込みました。

なお、特別交付税については、前年度と同額の3億円を見込んでいます。

エ 国庫支出金

国庫支出金については、妊娠出産子育て支援交付金約▲6,500 万円の減、子どものための教育・保育給付交付金約▲2,700 万円の減などが見込まれますが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金約 3 億 8,800 万円の皆増、児童手当負担金約 1 億 7,400 万円の増、公立学校情報機器整備費補助金約 1 億 4,400 万円の増などにより、前年度比約 7 億 5,000 万円増額の約 82 億 5,400 万円を見込みました。

オ 県支出金

県支出金については、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金約▲9,300 万円の皆減などが見込まれますが、児童手当負担金約 4,300 万円の増、子どものための教育・保育給付費負担金約 3,600 万円の増、障害者自立支援給付費負担金約 3,400 万円の増などにより、前年度比約 500 万円増額の約 31 億 6,500 万円を見込みました。

カ 繰入金

繰入金については、市債の償還に必要な財源として減債基金から約 7 億 9,900 万円、公共施設の総合的かつ計画的な整備及び改修の財源として公共施設整備基金から約 20 億 9,000 万円及びその他特定目的基金を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として財政調整基金から約 19 億 5,400 万円の繰入れを行った結果、前年度比約▲5 億 3,300 万円減額の約 49 億 5,700 万円を見込みました。

キ 市債

市債については、中学校大規模改造事業や上福岡図書館大規模改修事業に係る市債発行が見込まれますが、文化施設整備事業の発行予定額約▲23 億 5,400 万円の減、臨時財政対策債▲1 億 8,000 万円の減により、前年度比約▲15 億 7,400 万円減額の約 25 億 4,600 万円を見込みました。

歳入一覧表

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	差引	増減率 (%)	令和6年度構 成率 (%)
① 市税	17,127,132	17,359,439	▲232,307	▲1.3	36.4
市民税(個人)	7,163,566	7,481,009	▲317,443	▲4.2	
(法人)	850,627	768,639	81,988	10.7	
固定資産税	7,079,077	7,086,902	▲7,825	▲0.1	
軽自動車税	179,838	177,820	2,018	1.1	
市たばこ税	585,885	587,414	▲1,529	▲0.3	
都市計画税	1,268,139	1,257,655	10,484	0.8	
②地方譲与税	202,000	196,000	6,000	3.1	0.4
③各種交付金	3,327,000	2,924,000	403,000	13.8	7.1
利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0	
配当割交付金	96,000	114,000	▲18,000	▲15.8	
株式等譲渡所得割交付金	78,000	53,000	25,000	47.2	
法人事業税交付金	140,000	90,000	50,000	55.6	
地方消費税交付金	2,363,000	2,485,000	▲122,000	▲4.9	
環境性能割交付金	26,000	19,000	7,000	36.8	
地方特例交付金	600,000	137,000	463,000	338.0	
その他交付金	19,000	21,000	▲2,000	▲9.5	
④地方交付税	4,900,000	4,600,000	300,000	6.5	10.4
普通交付税	4,600,000	4,300,000	300,000	7.0	
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0	
⑤分担金及び負担金	1,223,659	1,184,031	39,628	3.3	2.6
⑥使用料及び手数料	357,116	356,459	657	0.2	0.8
⑦国庫支出金	8,253,641	7,503,280	750,361	10.0	17.5
⑧県支出金	3,165,013	3,160,463	4,550	0.1	6.7
⑨繰入金	4,957,333	5,489,941	▲532,608	▲9.7	10.5
財政調整基金	1,953,901	907,623	1,046,278	115.3	
減債基金	799,212	577,476	221,736	—	
公共施設整備基金	2,090,324	3,922,519	▲1,832,195	▲46.7	
その他特定目的基金	113,896	82,323	31,573	38.4	
⑩市債	2,546,200	4,120,200	▲1,574,000	▲38.2	5.4
建設等に係る事業債	2,426,200	3,820,200	▲1,394,000	▲36.5	
臨時財政対策債	120,000	300,000	▲180,000	▲60.0	
⑪その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	1,011,288	981,975	29,313	3.0	2.2
合 計	47,070,382	47,875,788	▲805,406	▲1.7	100.0

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的に合わせて分類したものです。

ア 総務費

総務費は、市税の賦課徴収、庁舎の維持管理等その他全般的な管理事務に係る経費で、ステラ・イーストホール棟整備工事に約 11 億 5,300 万円、公共施設包括管理業務委託料に約 3 億 7,000 万円、ステラ・ウェスト駐車場等整備工事に約 1 億 1,400 万円、駒林体育館改修工事に約 9,600 万円などを予算措置し、前年度比約▲48 億 2,700 万円減額の約 59 億 4,900 万円を見込みました。

イ 民生費

民生費は、医療助成その他の各種福祉事業に係る経費で、幼児教育・保育施設運営支援事業に約 38 億 5,900 万円、生活保護扶助費に約 33 億 3,300 万円、障がい者福祉サービス事務に約 33 億 600 万円、児童手当支給事務に約 19 億 8,000 万円などのほか、特別会計への繰出金として介護保険特別会計繰出金約 15 億 2,600 万円、国民健康保険特別会計繰出金約 7 億 6,900 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金約 3 億 3,300 万円を予算措置し、前年度比約 14 億 2,300 万円増額の約 219 億 800 万円を見込みました。

ウ 衛生費

衛生費は、市民の健康管理、環境対策、ごみ処理等に係る経費で、一般廃棄物収集運搬業務委託料に約 7 億 5,100 万円、環境センター管理運営業務委託料に約 5 億 1,500 万円、各種がん検診事業に約 1 億 3,500 万円などを予算措置し、前年度比約▲5,600 万円減額の約 32 億 2,200 万円を見込みました。

エ 商工費

商工費は、商工業の振興、観光事業等に係る経費で、消費活性化クーポン給付事業に約 4 億 600 万円、観光協会補助金に約 2,900 万円、商工会補助金に約 2,000 万円などを予算措置し、前年度比約 4 億 1,500 万円増額の約 5 億 3,600 万円を見込みました。

オ 土木費

土木費は、道路、公園等の維持管理、整備等に係る経費で、下水道事業負担金に約 3 億 3,200 万円、公園緑地更新整備工事に 1 億 7,600 万円、市道舗装修繕及び改修工事に約 1 億 5,600 万円、市営住宅等の土地・建物賃借料に約 1 億 500 万円などを予算措置し、前年度比約 2 億 3,800 万円増額の約 24 億 3,100 万円を見込みました。

カ 消防費

消防費は、消防、災害対策、防災施設の管理運営等に係る経費で、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）に約 12 億 9,400 万円、防災情報

共有システム構築業務委託料に約 9,100 万円などを予算措置し、前年度比約 8,600 万円増額の約 15 億 2,600 万円を見込みました。

キ 教育費

教育費は、小・中学校、図書館、公民館等の運営及び整備に係る経費で、上福岡図書館大規模改修工事に約 10 億 5,400 万円、大井東中学校校舎大規模改造工事に約 6 億 3,400 万円、福岡中学校D棟大規模改造工事に約 3 億 5,000 万円、学校給食の賄材料費に約 5 億 3,400 万円などを予算措置し、前年度比約 18 億 3,600 万円増額の約 63 億 9,900 万円を見込みました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	差 引	増減率 (%)	令和 6 年度 構成率 (%)
①議会費	265,080	255,914	9,166	3.6	0.6
②総務費	5,949,338	10,776,424	▲4,827,086	▲44.8	12.6
③民生費	21,908,278	20,484,933	1,423,345	6.9	46.6
④衛生費	3,221,629	3,277,764	▲56,135	▲1.7	6.8
⑤労働費	17,624	16,996	628	3.7	0.1
⑥農林水産業費	59,895	55,921	3,974	7.1	0.1
⑦商工費	535,852	120,863	414,989	343.4	1.1
⑧土木費	2,430,877	2,193,075	237,802	10.8	5.2
⑨消防費	1,526,468	1,440,952	85,516	5.9	3.2
⑩教育費	6,399,217	4,563,046	1,836,171	40.2	13.6
⑪公債費	4,548,796	4,489,966	58,830	1.3	9.7
⑫諸支出金	157,328	149,934	7,394	4.9	0.3
⑬予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	47,070,382	47,875,788	▲805,406	▲1.7	100.0

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質に合わせて義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものです。

ア 義務的経費

義務的経費は、約 246 億 4,600 万円となり、前年度比約 12 億 9,500 万円の増額、一般会計予算全体の 52.4%を占めることとなりました。

(ア) 人件費

人件費は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費で、人事院勧告を鑑みた給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などにより、前年度比約 3 億 2,400 万円増額の約 65 億 9,500 万円を見込みました。

(イ) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、自立支援医療給付費の減などがある一方、物価高騰対策給付金の皆増、児童手当の増、こども医療費の増などにより、前年度比約 9 億 1,200 万円増額の約 135 億 300 万円を見込みました。

(ウ) 公債費

公債費は、過去に借り入れた市債の元利償還金に支出される経費で、令和 5 年度に借り入れた文化施設整備工事や上福岡図書館の大規模改修工事などに係る市債の償還が開始されたことなどにより、前年度比約 5,900 万円増額の約 45 億 4,900 万円を見込みました。

イ 投資的経費

投資的経費は、約 49 億 4,300 万円となり、前年度比約▲32 億 3,600 万円の減額、一般会計予算全体の 10.5%を占めることとなりました。

普通建設事業費は、建物の建設費、用地取得費、道路工事費などに支出される経費で、ステラ・イーストホール棟整備工事や上福岡図書館大規模改修工事などによる増がある一方、ステラ・ウェスト整備工事が完了したことにより、前年度比約▲32 億 3,600 万円減額の約 49 億 4,300 万円を見込みました。

ウ その他の経費

その他の経費は、約 174 億 8,100 万円となり、前年度比約 11 億 3,500 万円の増額、一般会計予算全体の 37.1%を占めることとなりました。

(ア) 物件費

物件費は、物品の購入費、施設管理経費、各種業務委託費などに支出される経費で、児童生徒用タブレット等の学校関係備品購入費の増、児童生徒水泳学習業務委託料の増などにより、前年度比約 6 億 1,200 万円増額の約 95 億 8,400 万円を見込みました。

(イ) 補助費等

補助費等は、入間東部地区事務組合などへの負担金、各種団体への補助金などに支出される経費で、消費活性化クーポン換金交付金の皆増、埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増、民間保育所等補助金の増などにより、前年度比約 3 億 7,400 万円増額の約 47 億 9,700

万円を見込みました。

(ウ) 積立金

積立金は、基金等の積立てに支出される経費で、各種基金利子等積立金の増などにより、前年度比約 700 万円増額の約 1 億 5,700 万円を見込みました。

(エ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計に繰り出す経費で、国民健康保険は保険給付費の減少による繰出金の減を見込んでいる一方、介護保険については介護サービス給付費の増加による繰出金の増、後期高齢者医療事業については被保険者数の増加による繰出金の増をそれぞれ見込み、繰出金全体で前年度比約 7,700 万円増額の約 26 億 2,800 万円を見込みました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	差引	増減率 (%)
義務的経費・・・【令和 6 年度 52.4% (令和 5 年度 48.8%)】				
① 人件費	6,594,765	6,270,666	324,099	5.2
② 扶助費	13,502,911	12,590,493	912,418	7.2
③ 公債費	4,548,796	4,489,966	58,830	1.3
小 計	24,646,472	23,351,125	1,295,347	5.5
投資的経費・・・【令和 6 年度 10.5% (令和 5 年度 17.1%)】				
④ 普通建設事業費	4,943,054	8,178,851	▲3,235,797	▲39.6
⑤ 災害復旧事業費	—	—	—	—
小 計	4,943,054	8,178,851	▲3,235,797	▲39.6
その他の経費・・・【令和 6 年度 37.1% (令和 5 年度 34.1%)】				
⑥ 物件費	9,584,157	8,972,082	612,075	6.8
⑦ 維持補修費	263,600	199,050	64,550	32.4
⑧ 補助費等	4,797,019	4,423,022	373,997	8.5
⑨ 積立金	157,328	149,934	7,394	4.9
⑩ 投資及び出資金	—	—	—	—
⑪ 貸付金	1,000	1,100	▲100	▲9.1
⑫ 繰出金	2,627,752	2,550,624	77,128	3.0
⑬ 予備費	50,000	50,000	0	0.0
小 計	17,480,856	16,345,812	1,135,044	6.9
合 計	47,070,382	47,875,788	▲805,406	▲1.7

２ ピックアップ事業（組織順）

※ ３か年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

一般会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
1	〔継続〕 ふじみ野市誕生２０周年記念事業 (２０周年記念事業)	市誕生２０周年をお祝いする記念事業を市民と協働により検討することで愛着あるまちとして次世代につなげていくとともに、市の歴史、文化及び市政に対する市民の理解を深めシビックプライドの醸成を図るため、ふじみ野市史の編さんを行います。	9,957	経営戦略室
2	〔継続〕 タウンミーティングの実施 (広聴事業)	より地域に密着した市民の声を聴くため、タウンミーティングを自治組織単位で実施します。	93	広報広聴課
3	〔新規〕 メール配信サービスの更新 (ホームページ管理運営事業)	現行のメール配信に加え、各種ＳＮＳでの活用が可能になるほか、メールが受け取れない人に対する固定電話への自動架電やＦＡＸ送信が可能となり、災害時などを見据えた素早い情報発信が可能な新たなメール配信サービスへ更新を行います。	5,592	広報広聴課
4	〔新規〕 公共施設予約システムにおけるオンライン決済の導入 (内部情報系システム運用事務)	各施設の窓口に出向くことなく予約が完結できるよう、公共施設予約システム上でオンライン決済が行えるようにします。	8,466	情報・統計課
5	〔継続〕 振り込め詐欺被害防止対策 (防犯推進事業)	高齢者を狙った振り込め詐欺被害が未だ後を絶たないことから、振り込め詐欺被害を抑制していくため、被害防止啓発品の配付及び対策機器の購入費に対する補助を行います。	885	危機管理防災課
6	〔拡充〕 地域防災力の向上に向けた支援 (災害対策事業)	地域防災の要となる自主防災組織の充実及び強化を図るため、自主防災組織の活動などに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和６年度は防災倉庫の更新及び維持管理に対する補助項目を新設した上で、活動支援及び資機材等整備の補助項目について拡充します。	9,260	危機管理防災課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
7	〔新規〕 防災情報共有システムの導入 (防災設備・施設管理運営事業)	災害時に刻々と状況が変化する中で、早期かつ有用な情報共有等を行うことで、市民の生命、財産の迅速な保護に繋げるため、防災情報共有システムを導入し、災害対策のDX化を図ります。	96,298	危機管理防災課
8	〔拡充〕 防災訓練の実施 (防災訓練事業)	市民一人ひとりの防災意識の向上と、市、市民及び防災関係機関との防災対策の強化を図るため、市内全20か所の指定避難所を開設する防災訓練を実施します。 なお、令和6年度は防災への理解と関心をより高めるため、訓練内容の動画撮影を行い、タウンミーティング等を通じて市民へ広報を行います。	1,542	危機管理防災課
9	〔継続〕 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のため、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律等の周知など啓発事業を行います。	1,051	市民総合相談室
10	〔新規〕 犯罪被害者等支援に関する広報及び啓発 (市民相談事業)	犯罪被害者等が日常生活を円滑に営むことができるよう、支援の必要性について理解してもらうため、犯罪被害者等支援に関する映画の上映会及び講演会を実施し、市民への広報及び啓発活動を行います。	90	市民総合相談室
11	〔継続〕 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業)	複雑化・多様化する相談に対応するため、法的な手続や家庭内のトラブル、日常生活の様々な悩みごとなどの各種専門相談を実施するほか、関係部署と連携した支援を行います。	11,213	市民総合相談室
12	〔継続〕 協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、協働のまちづくり講演会等の開催を通して、市民参加と協働のまちづくりを推進します。	146	協働推進課
13	〔継続〕 自治組織の活動支援及び加入促進 (自治組織活動等支援事業)	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織が実施する防犯活動や環境美化活動などの社会の維持発展に資する活動を支援するほか、自治組織が実施する加入促進事業に対して補助を行います。	44,777	協働推進課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
14	〔継続〕 市民活動支援センター の運営 (市民活動支援センタ ー運営事業)	市民の自主的で営利を目的としない社会 に貢献する活動を支援するため、コーディネーターによる市民活動に関する相談及び 情報提供を行います。	11,405	協働推進課
15	〔継続〕 おおい祭りの開催 (おおい祭り事業)	祭りを通じて生まれる交流をまちの活性 化につなげるため、おおい祭りに要する費 用に対し補助を行います。	11,500	協働推進課
16	〔継続〕 外国籍市民生活相談の 実施 (国際化推進事業)	外国籍市民が抱える日常生活等に係る諸 問題の解決を図るため、外国籍市民からの 相談に応じ、適切な指導と助言を行う外国 籍市民生活相談を実施します。	1,517	協働推進課
17	〔継続〕 生きがい学習の推進 (生きがい推進事業)	生涯学び続けたいという意識を高め、学 んだ知識を通じて地域で活躍できる人材を 育成するため、生きがい学習を推進しま す。	392	協働推進課
18	〔継続〕 市民大学ふじみ野の運 営 (市民大学ふじみ野運 営事業)	市民同士が学び合い、地域の課題解決方 策の提案や実践していく人材を育成するた め、レギュラー講座、学び合い講座及び特 別公開講座において各種講座を開催しま す。	3,766	協働推進課
19	〔拡充〕 アートフェスタふじみ 野の開催 (文化振興事業)	市民やアーティストの文化芸術活動の活 性化を図るため、市内芸術家団体、包括連 携協定締結団体等と連携し、新たな文化芸 術を創造する機会として、アートフェスタ を実施します。 なお、令和6年度は企画を拡充して実施 します。	2,000	文化・スポー ツ振興課
20	〔新規〕 伝統文化芸能保存継承 事業 (文化振興事業)	古くからある芸能や技能の継承を図るた め、「伝統文化芸能保存継承事業」を実施 します。	550	文化・スポー ツ振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
21	〔拡充〕 文化団体の活動及び交流促進への支援 (文化振興事業)	ふじみ野市文化協会を通じて市内で活動する各種文化団体等の育成や支援を行うため、各種団体の活動促進や団体間の交流促進に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和6年度はアートキャラバン事業をはじめ、様々な分野において本格実施するため、運営費及び事業費に対する補助を拡充します。	4,890	文化・スポーツ振興課
22	〔拡充〕 文化芸術活動地域支援事業 (文化振興事業)	将来的な部活動の地域移行を見据え、小中学生が継続して文化芸術活動を行うきっかけづくりができるよう、身近な地域で質の高い多様な文化芸術活動の機会を提供します。 なお、令和6年度はアンケート調査にてニーズの高かった分野を中心に事業数を拡大して実施します。	1,231	文化・スポーツ振興課
23	〔拡充〕 文化施設の整備 (文化施設整備事業)	市民の文化活動、生涯学習活動等の拠点となる以下の文化施設の整備を進めます。 なお、令和6年度から上福岡西公民館の大規模改修に着手します。 (設計) 文化施設(上福岡西公民館分) (工事) ステラ・イーストホール棟 【債務負担行為】 ステラ・ウェスト駐車場	1,674,690	文化・スポーツ振興課
24	〔継続〕 市民スポーツの振興 (スポーツ推進事業)	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き生きとした生活が送れるよう市民の誰もが、障がいの有無、国籍等問わず、運動に親しむことができるスポーツ教室や大会等を開催します。	14,345	文化・スポーツ振興課
25	〔新規〕 オールふじみ野スポーツフェスティバルの開催 (スポーツ大会事業)	東地域、西地域で別々に実施している市民スポーツフェスティバルを、4年に一度の夏季オリンピックの開催年に合わせて「オールふじみ野スポーツフェスティバル」として合同開催し、地域のコミュニケーションの活性化を図ります。	12,210	文化・スポーツ振興課
26	〔新規〕 駒林体育館改修工事 (スポーツ施設管理運営事業)	老朽化が進む中で利用者が安全・安心にスポーツを楽しむことができるように、また、利用者満足度の更なる向上を図るため、駒林体育館の改修工事を行います。	103,492	文化・スポーツ振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
27	〔継続〕 クリーンエネルギーの普及促進 (環境基本計画・地球温暖化対策推進事業)	「ふじみ野市ゼロカーボンシティ宣言」による2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用スマートエネルギーシステムの設置及び電気自動車等の購入に要する費用に対し補助を行います。	18,350	環境課
28	〔継続〕 TNR活動の促進 (環境調査・対策事業)	飼い主のいない猫の問題の解消に向け、TNR活動（飼い主の居ない猫を捕獲し不妊手術を施して元居た場所に返す活動）を促進するため、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術に要する費用に対し補助を行います。	400	環境課
29	〔継続〕 高齢者等のごみ出し支援 (収集運搬事業)	身体状況によりごみ出しが困難な人の日常生活における身体的負担の軽減等を図るため、身近にごみ出しの協力が得られない65歳以上のひとり暮らし又は世帯員も高齢や障がい等によりごみ出しが困難な人のごみ出し支援を行います。	5,946	環境課
30	〔拡充〕 農業生産の改善に対する補助 (農政推進事業)	意欲的に農業経営の改善及び省力化を促進するため、農作物の効率的な生産及び品質向上に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和6年度は一人当たりの補助割合の引上げを実施します。	6,000	産業振興課
31	〔新規〕 新たな創業の促進に対する補助 (商工業振興事業)	市内で新たに事業を開始する人の創業後3年以内における経営の安定化を図るため、販路開拓等にかかる事業活動に必要な費用に対し補助を行います。	3,000	産業振興課
32	〔拡充〕 商店街における環境整備を図るため、各商店街施設等の環境整備 (商工業振興事業)	商店街における環境整備を図るため、各商店街に設置している街路灯のLEDの交換や案内板、防犯カメラの改修等に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和6年度は希望する商店街の街路灯の安全点検を実施します。	8,759	産業振興課
33	〔継続〕 産業まつりの開催 (商工業振興事業)	市民と商工業者・農業者の貴重なふれあいの場を提供し、市内でのより一層の地域経済の好循環を創るため、産業まつりに要する費用に対し補助を行います。	6,800	産業振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
34	〔拡充〕 上福岡七夕まつりの開催 (観光事業)	多くの市民の参加を図りつつ、観光客の誘致に務め地元産業と観光の振興に寄与するため、上福岡七夕まつりに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和6年度は70回記念事業を実施します。	26,100	産業振興課
35	〔継続〕 消費活性化クーポンの給付 (消費活性化クーポン給付事業)	物価高騰が著しい状況にある中で、家計支援等を行うため、全ての市民に対して一人当たり3千円のクーポン券を配付します。	405,539	産業振興課
36	〔継続〕 重層的支援体制整備事業の実施 (福祉総合支援事業)	誰もが安心して自立した生活が送れるようにするため、生活困窮者の自立に向けた支援を行うとともに、複合的な課題を抱えている市民を関係機関と連携して支援します。	15,476	地域福祉課
37	〔拡充〕 生活支援体制の整備 (福祉総合支援事業)	日常生活上で支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため、生活支援体制の整備を進めます。 なお、令和6年度から生活支援コーディネーターを増員します。	22,754	地域福祉課
38	〔新規〕 家計改善の支援 (福祉総合支援事業)	生活困窮者の家計収支全体の改善等を図るため、家計等に関するきめ細やかな相談支援を行います。	1,917	地域福祉課
39	〔拡充〕 子どもの学習支援教室の開催及び受験料等の補助の実施 (福祉総合支援事業)	生活困窮世帯等の中高生等の学習意欲や学力の向上及び安心できる居場所の充実を図るため、子どもの学習支援教室を開催します。 なお、引き続き中高生等の進学チャレンジを後押しするため、受験料等費用の一部を補助します。	21,971	地域福祉課
40	〔新規〕 民生委員協力員制度の導入 (民生委員・児童委員事務)	地域福祉の推進の中核である民生委員・児童委員の活動の負担軽減を図るとともに、新たな地域福祉の担い手となる人材を育成するため、民生委員活動の補佐・協力を行う「民生委員協力員制度」を導入します。	1,584	地域福祉課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
41	〔新規〕 障がい者の余暇活動の 支援 (障がい者地域生活支 援事業)	障がい者の自立と社会参加の促進を図る ため、活動スペースを大井総合福祉センタ ー3階に設け、障がい者向けのイベントを 開催するほか、障がい者の居場所・情報収 集の場を提供します。	972	障がい福祉課
42	〔継続〕 障がい者の緊急時対応 等の居室確保 (障がい者地域生活支 援事業)	障がい者が地域で安心して暮らすことが できる支援体制を整備するため、障がい者 の緊急一時的な宿泊や地域で一人暮らしに 向けた体験的宿泊のための居室を確保しま す。	168	障がい福祉課
43	〔拡充〕 お出かけサポートタク シー事業の実施 (障がい者地域生活支 援事業、長寿推進事業 、子ども・子育て支援 対策事業)	障がい者、高齢者、妊産婦等の外出する ための交通手段を確保するため、タクシー の利用料金に対し補助を行います。 なお、令和6年度から1回当たりの補助 上限額を増額します。	21,716	障がい福祉課 高齢福祉課 子育て支援課
44	〔継続〕 成年後見センターの運 営 (成年後見制度利用促 進事業)	認知症、知的障がいその他の精神上的の障 がいがあることにより財産管理等の日常生 活に支障がある人が、成年後見制度を的確 に利用できるよう支援を行います。	23,243	高齢福祉課
45	〔新規〕 シルバー e スポーツ事 業の実施 (大井総合福祉センタ ー管理事業)	大井総合福祉センターの利用促進や高齢 者の認知症予防を図るため、高齢者向けに e スポーツに係るイベントを開催し、及び 機器を購入します。	696	高齢福祉課
46	〔継続〕 はじめて子育てコンシ ェルジュ事業の実施 (子ども・子育て支援 対策事業)	妊娠期から子育て期までの切れ目のない 支援体制を強化するため、子育て世帯が地 域の子育て支援センターに繋がる仕組みを 作ります。	6,833	子育て支援課
47	〔新規〕 ふじみ野キッズランド 事業の実施 (子ども・子育て支援 対策事業)	「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」 に基づき、子どもの社会参加を促進する取 組みとして、地元の産業・経済を支える職 業社会を体験できる「ふじみ野キッズラン ド事業」をふじみ野市商工会青年部と協力 して実施します。	1,100	子育て支援課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
48	〔拡充〕 こども医療費の対象年齢拡大 (こども医療費支給事業)	子どもの保健向上と福祉増進を図るとともに子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を支給します。 なお、令和6年度から対象年齢を「18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者」に拡充します。	673,049	子育て支援課
49	〔継続〕 放課後児童クラブの管理運営 (放課後児童クラブ管理運営事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。また、令和6年度中に新たに第4東原放課後児童クラブを設置します。	556,174	子育て支援課
50	〔継続〕 児童発育・発達支援センターの運営 (児童発育・発達支援センター管理運営事業)	発育発達に不安のある児童及びその保護者が身近な地域で専門的な相談及び療育支援が受けられるよう、児童発育・発達支援センターの運営を行います。	157,206	子育て支援課
51	〔継続〕 子育て支援センターの運営 (子育て支援センター管理運営事業)	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て講座の開催、地域の子育て関連情報の提供のほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、保健センターと連携し、母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師、保育士等が専門的な見地から相談支援等を実施します。	36,078	子育て支援課
52	〔継続〕 市立保育所の運営 (市立保育所管理運営事業)	就労や疾病等の理由により家庭内で児童の保育ができない保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所を運営します。また、給食については円安、原油価格高騰等の影響による食材費の上昇分を保護者等の負担となる給食費に転嫁せず提供します。	509,958	保育課
53	〔継続〕 幼児教育・保育施設運営支援事業及び民間保育所等の運営支援 (幼児教育・保育施設運営支援事業)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減並びに保育環境の改善及び充実を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う幼稚園等の利用に対し給付を行います。また、民間保育所等の健全な運営と入所児童への質の高い保育の提供を支援するため、運営や各種事業に要する費用に対し補助を行います。	3,859,292	保育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
54	〔新規〕 こども家庭センターの 運営 (こども家庭センター 運営事業)	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもの 包括的な相談支援等を行えるよう、母子保 健と児童福祉を一体化した機関である、こ ども家庭センターの運営を行います。	1,048	こども家庭セ ンター
55	〔拡充〕 各種がん検診の実施 (各種がん検診事業)	がんの早期発見及び早期治療を推進し、 がんによる死亡率の減少を図るため、各種 がん検診を実施します。 なお、令和6年度より、集団乳がん検診 の対象者とならない30歳代及び立位困難 な40歳以上で集団乳がん検診を受診でき ない人に対し、個別で受診した乳がん検診 費用を補助します。	135,180	保健センター
56	〔継続〕 元気・健康マイレージ の実施 (元気・健康づくり推 進事業)	健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図 るため、元気・健康の好循環が生まれるま ちを目指し、元気・健康マイレージを実施 します。	27,636	保健センター
57	〔継続〕 市内循環ワゴンの運行 (交通政策推進事業)	市内における持続可能な公共交通ネット ワークの維持及び存続のため、民間路線バ スと相互に補完する定時定路線型の乗合ワ ゴン(愛称：ふじみん号)を運行します。	76,334	都市計画課
58	〔継続〕 立地適正化計画の策定 (都市計画事業)	人口減少及び超高齢社会に対応した持続 可能な都市経営及び都市の防災に関する機 能の確保を実現するため、立地適正化計画 を策定します。	8,914	都市計画課
59	〔継続〕 大井弁天の森の用地取 得 (公園緑地管理事業)	市街地にある貴重な緑を将来にわたり保 全するため、大井弁天の森の用地を計画的 に取得します。	52,628	公園緑地課
60	〔拡充〕 市内公園の維持管理及 び更新整備 (公園緑地管理事業)	安全で安心な市民の憩いの場として集え る公園等を提供していくため、公園等の維 持管理を行います。また、老朽化した公園 等の再整備を行います。 なお、令和6年度は運動公園及び第2運 動公園の再整備に向けた基本方針を策定す るとともに、運動公園野球場の改修工事の 設計を行います。	448,279	公園緑地課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
61	〔継続〕 空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進 (空家対策事業)	空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図るため、市の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。	2,809	建築課
62	〔新規〕 スムーズ横断歩道の設置 (交通安全推進事業)	駒西地区は警察署の「ゾーン30」及び国土交通省の「生活道路の安全対策エリア」に指定されており、さらなる安全対策として令和5年度に「スムーズ横断歩道」の実証実験を行ったことを踏まえ、令和6年度は「スムーズ横断歩道」の本設置に向けて地元住民、学校関係者等と協議をしながら、設置を進めます。	6,000	道路課
63	〔拡充〕 道路の舗装修繕及び改修工事 (道路舗装補修事業)	市民等が道路を安全で安心して通行することができるようにするため、破損及び著しく老朽化した道路、水路等の補修及び修繕工事を実施するとともに、バリアフリー対策として街路樹の根上りによる歩道舗装隆起部分の解消を図ります。 なお、令和6年度は「橋梁寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの補修工事設計及び修繕を行います。	229,311	道路課
64	〔継続〕 雨水浸透施設等の維持管理 (雨水関連事業)	雨水浸水の被害軽減を図るため、雨水貯留浸透施設及び排水施設等の点検、交換、清掃などの維持管理を行います。	36,195	上下水道課
65	〔新規〕 小・中学校の環境整備 (小学校施設管理事業、中学校施設管理事業)	エネルギー消費量の抑制とともに児童・生徒の学習環境を整備するため、小・中学校校舎の旧式照明器具(蛍光灯)を計画的にLED照明に改修していきます。また、児童生徒の増加が見込まれる東原小学校及び花の木中学校の空調設備未設置の諸室や中学校武道場に対し空調を設置します。	31,378	教育総務課
66	〔継続〕 学校施設の大規模改造 (中学校大規模改造事業)	学校施設を計画的に維持・改修していくため、大規模改造工事を行います。 (設計) 花の木中学校 (工事) 大井東中学校 福岡中学校 【継続費】	1,061,188	教育総務課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
67	〔新規〕 地域スポーツの体験 (教育支援事業)	中学生が地域のスポーツ活動に参加し、将来にわたりスポーツ活動に継続して親しめる環境を整えるため、全校の中学生を対象としたスポーツ体験教室を実施します。	880	学校教育課
68	〔拡充〕 水泳学習のための民間 施設利用 (教育支援事業)	児童生徒の安全安心な水泳学習の機会の確保を図るため、市内の小・中学校を対象に、天候などの影響を受けない民間事業者の運営する施設での水泳学習を実施します。 なお、令和6年度は対象校を拡充し、市内全ての小・中学校で水泳学習を実施します。	85,785	学校教育課
69	〔新規〕 デジタル採点ソフトウ ェアの導入 (教育支援事業)	教員の負担軽減を図り、学校教育活動の充実と働き方改革を推進するため、テストの採点に係る時間短縮と校務の効率化が可能なデジタル採点ソフトウェアを導入します。	1,650	学校教育課
70	〔拡充〕 外国語教育やＩＣＴ教 育の推進 (国際化・情報化教育 推進事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒の外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図るため、国際理解教育を推進します。また、GIGAスクール構想の実現によるＩＣＴを活用した情報教育の推進を図ります。 なお、令和6年度は中学生の発達段階に合わせたＡＩドリル型学習ソフトの導入など学力向上等の取組を図ります。	574,187	学校教育課
71	〔継続〕 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミ ュニティ・スクール) 推進事業)	学校を核とした人づくり・まちづくりの拠点となる市内全19校の地域協働学校を推進するため、各学校運営協議会の充実と地域の教育力を活用した取組を図ります。	3,466	学校教育課
72	〔継続〕 小・中学校の児童生徒 への給食の提供 (なの花学校給食セン ター管理運営事業、あ おぞら学校給食セン ター管理運営事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒に対し給食(卵・乳に対してアレルギーのある児童には、卵・乳除去食)を提供します。また、物価高騰による賄材料費の増加分の負担を保護者に求めることなく、質・量ともにバランスのとれた、安全で安心な学校給食を継続的に提供していきます。	1,008,538	学校給食課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
73	〔継続〕 地域学校協働活動の推進 (地域学校協働活動推進事業)	学校を核とした地域づくりを推進するため、市内小中学校に地域コーディネーターを配置します。また、放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し、地域住民の協力を得て様々な体験や交流の機会を提供することにより、地域社会の中で子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを推進します。	18,926	社会教育課
74	〔継続〕 人権教育の推進 (人権教育・平和推進事業)	人権問題の教育・啓発活動の充実を図るため、各種講座や講演会を開催します。	1,869	社会教育課
75	〔継続〕 上福岡図書館の大規模改修 (図書館管理運営事業)	利用者が安全、快適に利用できるよう、上福岡図書館大規模改修を行います。また、リニューアルオープンまでの間、引き続きイオンタウンふじみ野に臨時窓口を設置します。	1,079,119	社会教育課
76	〔継続〕 大井郷土資料館の大規模改修 (郷土資料館管理運営事業)	大井郷土資料館と上福岡歴史民俗資料館を統合して市の歴史・文化を学ぶ新資料館とするため、現大井郷土資料館及び大井図書館の大規模改修を行います。 令和6年度は展示設計を行います。	27,379	大井郷土資料館

国民健康保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
77	〔継続〕 特定健康診査による 保健指導の実施 (健康増進事業、特 定保健指導事業)	糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム対策に着目した健康診査を行います。また、特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと思われる人に対して適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。	113,504	保険・年金課 保健センター

介護保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
78	〔拡充〕 通所型（C型）介護 予防事業の実施 (介護予防・生活支 援サービス事業)	対象者の機能低下について状態改善を図るため、専門職が介入した短期集中の通所型予防サービスを提供します。 なお、令和6年度は送迎タクシーを増車した上で通常タクシーから介護タクシーに変更するとともに、従来の介護予防センターに加え、新たに大井総合福祉センターで事業を実施します。	6,725	高齢福祉課
79	〔新規〕 地域資源情報提供シ ステムの導入 (在宅医療・介護連 携推進事業)	インターネット上で地域の医療や介護の最新情報を市民及び医療・介護関係者に提供できるよう、地域資源情報提供システムを導入します。	2,706	高齢福祉課
80	〔拡充〕 包括的任意事業（社 会保障充実分）の実 施 (在宅医療・介護連 携推進事業、認知症 初期集中支援事業、 認知症地域支援・ケ 向上事業)	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、各事業を実施し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。 なお、令和6年10月から認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置することにより、認知症に関する相談支援体制及び地域包括支援センターの機能強化を図ります。	15,889	高齢福祉課

水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
81	〔継続〕 老朽化した水道管の更新	安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管（石綿セメント管を含む。）を耐久性・耐震性に優れた管種に計画的かつ効果的に更新します。また、配水量に応じた管網に見直すなど整備費の縮減を図ります。	350,438	上下水道課
82	〔継続〕 福岡浄水場第1配水池耐震補強事業	災害時においても、安全で安心な水道水を安定的に供給する機能を保持するため、福岡浄水場第1配水池の耐震補強工事を行います。	140,578	上下水道課

下水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
83	〔継続〕 市街化調整区域公共下水道（污水管渠）の整備	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道全体計画に基づき、市街化調整区域で公共下水道未整備地区のうち、大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区から公共下水道（污水管渠）の整備を行います。	392,260	上下水道課
84	〔継続〕 川崎調整池関連事業	元福岡地区等の浸水被害を軽減するため、川越市との共同による内水対策を進め、川崎地内に調整池及びポンプ場の整備を行います。	1,012,000	上下水道課

3 当初予算編成方針

ふ 財 第 8 7 2 号
令和 5 年 1 0 月 4 日

各部（室・局）長 宛て

ふじみ野市長 高 畑 博

令和 6 年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成 1 7 年ふじみ野市規則第 4 9 号）第 7 条の規定により、令和 6 年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

1 国の動向

令和 5 年 6 月 1 6 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 3」において、国内では、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化と若年層の将来不安への対応、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、「時代の転換点」とも言える構造的な課題に直面しており、その克服に向け、大胆な改革を進めることにより、新時代にふさわしい経済社会を創造していくとしている。

国は、令和 6 年度予算編成に向けた考え方として、前述の情勢認識を踏まえ、本方針、骨太方針 2 0 2 2 及び骨太方針 2 0 2 1 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとしており、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む新しい資本主義の加速など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずる等により、メリハリの効いた予算編成とすることを示した。

なお、地方の歳出基準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和 5 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻すとしている。

2 本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、公共施設整備による公債費の増加が見込まれること等により、義務的経費が増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が進んでおり、弾力的な財政運営が難しくなっている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和 4 年度にお

いては95.7%となり、令和3年度と比べ5.9ポイント悪化し、埼玉県内においても依然として高い水準となっている。これは、義務的経費以外に使える財源に余裕がなく、新たな行政ニーズへの対応が難しい状況となっていることを示している。

(2) 令和6年度の財政見通し

歳入については、コロナ禍からの経済活動の回復等により、市税収入が増額傾向にあるものの、世界的な物価高騰や気候変動、景気の下振れリスクなど、様々な要因により社会情勢の先行きが不透明であることから、予測が困難な状況にある。

歳出においては、原油価格・物価高騰の影響に伴う各種経費の増加が引き続き懸念される他、高齢化に伴う社会保障関係経費や、公共施設の整備による公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況である。

3 基本的な考え方

本市を取り巻く環境や予測し難い社会情勢を踏まえつつも、ふじみ野市が将来にわたって持続可能な発展・成長を続けていくには、多様化する市民ニーズに対し、限られた財源の中での確かな行政サービスを提供していかなければならない。その上で、職員一人ひとりが厳しい財政状況を認識し、事業の優先順位を見極め、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分に検討し、無駄のない予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和6年度は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の初年度であり、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、前期基本計画の達成状況等を踏まえた上で、後期重点プロジェクトの効果的な推進と、後期基本計画の指標の達成を念頭に置き予算編成を行うものとする。

なお、長期的に安定した財政運営を図るため、DXの推進やGXの促進、更には民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革（BPR）の推進などにより、経常経費の圧縮及び行政機能のスリム化に積極的に取り組んでいくものとする。

4 予算編成についての方針

(1) 原油価格・物価高騰への対応

長期化が見込まれる原油価格・物価高騰については、現下の価格や物資の供給状況等を注視しつつ、働き方関連法案の施行に伴う「2024年問題」による価格等への影響を踏まえ、あらゆる方面からの情報収集に努めると共に、単に歳出面の増加だけではなく、仕様の変更や代替手法による事業費の抑制や、受益者負担の見直しなど、様々な手法について十分に検討すること。

(2) ゼロカーボンシティに向けた取組

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な

手法を検討し、市民や事業者との協力及び連携を強化しつつ、脱炭素社会の更なる具体化と加速化に取り組むこと。

(3) D X の推進

ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（D X）推進方針に掲げている「離れていてもつながる デジタルの活用で便利なまち ふじみ野」の実現に向け、多様な世代が利便性を実感できる環境づくりを念頭に置きながら、行政手続きのオンライン化などの整備を進めると共に、行政運営の効率化等に取り組むこと。

(4) 業務改革（B P R）の推進

既存の業務プロセスを前提とするのではなく、業務自体の必要性の検討や業務プロセスの徹底した見直しを行った上で、民間への包括的な委託、ペーパーレス化、デジタル技術やA I等の活用など、業務プロセスの効率化に努め、人件費を含めた経常経費の削減を図ること。

(5) 事業の優先順位付け

限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため、これまで以上にスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、事業の廃止、縮小及び統合を含めた既存事業のP D C Aサイクルに基づく抜本的な見直しを行うと共に、事業の優先順位を見極め、創意工夫による経費削減等に努めること。特に、既に目的が達成された事業や費用対効果の低い事業、また、民間で対応可能な事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、徹底した見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉すると共に、収納率は、埼玉県内において高水準であり引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 国・県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ 有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の創出に積極的に取り組むこと。

(7) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供

真に必要な事業を着実に推進していくため、事業実施に当たっては、適切な事業期間の設定や、実態に即した進捗状況の調整等を徹底すると共に、各部がスピード感をもって、計画的に準備を進め、事業の早期実現と効率的か

つ効果的な事業の展開を図ること。

(8) 公共施設等総合管理計画等に基づく財政負担の平準化

市民の安全と安心を第一に、そして快適に利用頂けるよう、持続可能な公共施設サービスを提供するため、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物個別施設計画」に基づき、総合的かつ計画的な維持管理と長寿命化を行うことにより、限られた資産を有効活用すると共に、スリムで効率的な行政運営の視点に立った将来的な財政負担の平準化を図ること。

5 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

4 資料

(1) 基金現在高

(単位:千円)

基金名	令和5年度末 残高見込額	令和6年度予算				令和6年度 当初予算編成後 残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,675,341		4,468	4,468	1,953,901	1,725,908
減債基金	4,401,842		5,351	5,351	799,212	3,607,981
公共施設整備基金	5,175,857	18,476	6,292	24,768	2,090,324	3,110,301
いきいき福祉基金	10,250	75	13	88	593	9,745
環境整備基金	853,552	110,773	1,038	111,811	32,341	933,022
緑の基金	110,270	1,000	135	1,135	9,578	101,827
地域振興基金	2,402,951		9,707	9,707	35,748	2,376,910
合 計	16,630,063	130,324	27,004	157,328	4,921,697	11,865,694

(2) 財政指標

区 分	(単位：千円)				令 和 6 年 度 当 初 予 算	令 和 5 年 度 当 初 予 算
	積	算	方	法		
1 標準財政規模	$\left(\begin{array}{l} \left(\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ + \\ \text{税源移譲分} \\ \text{（個人市民税所得割分のうち25\%）} \\ + \\ \text{地方消費税交付金} \\ \text{（引き上げ分のうち25\%）} \end{array} \right) - \\ 15,471,193 \\ \text{基準財政収入額} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ + \\ \text{普通交付税} \\ + \\ \text{120,000} \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right)$				24,676,263	23,969,600
2 財政力指数	$\left[\begin{array}{l} 0.774 \\ 14,686,229 \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{令和4年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 18,982,393 \\ \text{※確定（追加交付分を除く）} \end{array} + \begin{array}{l} 0.765 \\ 15,109,273 \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{令和5年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 19,750,912 \\ \text{※確定（追加交付分を除く）} \end{array} + \begin{array}{l} 0.771 \\ 15,471,193 \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{令和6年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 20,071,193 \\ \text{※予算} \end{array} \right] \times \frac{1}{3}$				0.770	0.780
3 義務的経費比率	$\frac{\begin{array}{l} 6,594,765 \\ \text{人件費} + \end{array} + \frac{\begin{array}{l} 13,407,911 \\ \text{扶助費} + \end{array} + \frac{\begin{array}{l} 4,548,796 \\ \text{公債費} \end{array}}{\begin{array}{l} 47,070,382 \\ \text{歳出合計} \end{array}}$		$\times 100$		52.2%	48.8%
4 一般財源比率	$\frac{\begin{array}{l} 28,046,816 \\ \text{一般財源} \\ \text{歳入合計} \\ 47,070,382 \end{array}}{\times 100}$				59.6%	55.8%
5 公債費比率	$\frac{\begin{array}{l} 4,548,796 \\ \text{（元利償還額）} \\ \text{特定財源} - \text{繰上償還額} - \text{災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費} \\ \text{（標準財政規模）} \\ 24,676,263 \end{array}}{\begin{array}{l} 0 \\ \text{標準財政規模} \\ 24,676,263 \end{array} - \frac{\begin{array}{l} 0 \\ \text{特定財源} - \text{繰上償還額} - \text{災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費} \\ 2,878,610 \end{array}}{2,878,610} \times 100$				7.7%	7.2%

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

区	分		令和6年度見込額	令和5年度確定額 ※追加交付分を除く	比 較
	基準財政 需要額	基準財政需要額 総括 誤 差 額			
		計	20,071,193	19,750,912	320,281
			0	0	0
		①	20,071,193	19,750,912	320,281
基準財政 収入額	基準財政収入額 総括		15,471,193	15,109,273	361,920
	錯 誤	額	0	0	0
	計	②	15,471,193	15,109,273	361,920
交 付 基 準 額	①－②＝	③	4,600,000	4,641,639	▲ 41,639
調 整 額	④		0	0	0
交 付 額	③＋④		4,600,000	4,641,639	▲ 41,639

(4) 令和6年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,375,000 千円

【歳出】 ・社会保障施策に要する経費

20,063,562 千円

(単位：千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分） その他
社会福祉	障がい者福祉事業	3,737,323	2,513,909		39,219	184,136 1,000,059
	高齢者福祉事業	367,527	72,771		32,573	40,768 221,415
	児童福祉事業	7,926,657	4,389,151		625,127	452,860 2,459,519
	母子福祉事業	423,458	158,522			41,196 223,740
	生活保護扶助事業	3,414,922	2,568,744		31,570	126,667 687,941
	小計	15,869,887	9,703,097		728,489	845,627 4,592,674
社会保険	国民健康保険事業	503,082	291,112			32,960 179,010
	介護保険事業	1,237,500	65,670			182,214 989,616
	後期高齢者医療事業	1,588,382	234,032		87,322	197,016 1,070,012
	小計	3,328,964	590,814		87,322	412,190 2,238,638
保健衛生	疾病予防等対策事業	864,711	105,116		5,980	117,183 636,432
	小計	864,711	105,116		5,980	117,183 636,432
合計		20,063,562	10,399,027		821,791	1,375,000 7,467,744

※人件費については除外しています。

※社会保険については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。